様式第１号

令和　　年　　月　　日

申　　請　　書

盛岡市長　谷　藤　裕　明　様

申請者　所在地
法人名又は団体名

代表者名
※本人が自署しない場合は、押印してください。

令和５年度介護予防ヨガ教室　運営業務を受託したいので、申請します。

提出書類　（※　該当する項目にレ印を記入すること）

- □　１　法人登記簿の謄本（法人の場合）　※発行から３か月以内。写しでも可。
- □　２　団体の定款又は寄附行為その他これらに相当する書類
- □　３　（様式第２－１号）申立書　※納税証明書（写しでも可）は、申立書に添付。
- □　４　（様式第２－１号）直近の２年度分の盛岡市に納付すべき法人市民税、固定資産税、都市計画税若しくは直近２事業年度分の法人税若しくは消費税及び地方消費税の納税証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの。）又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書
- □　５　（様式第２－２号）申請する団体の役員等名簿
- □　６　（様式第３号）団体概要書
- □　７　（様式第４号）企画書
- □　８　（様式第５号）委託料積算書

※　該当する項目にレ印を記入すること。

連絡先・担当者名　　TEL　　（　　）

様式第２－１号

令和　　年　　月　　日

申　　立　　書

盛岡市長　谷　藤　裕　明　様

申請者　所在地
法人名又は団体名

代表者名
※本人が自署しない場合は、押印してください。

令和５年度介護予防ヨガ教室　運営業務運営団体の募集に係る申請書類について、次のとおり申し立てます。

記

□　１　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４第１項に該当しない。

□　２　直近の２年度分の盛岡市に納付すべき法人市民税、固定資産税、都市計画税若しくは直近２事業年度分の法人税若しくは消費税及び地方消費税の納税義務がない。
（理由）

※該当する項目にレ印を記入すること。

様式第２－２号

申請する団体の役員等名簿

役職名	ふ り が な 氏　　名	生　年　月　日 （令和　　年　　月　　日）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）
		昭和　　年　　月　　日生 （満　　歳）

※　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加してください。

※　令和５年度介護予防ヨガ教室運営団体募集要領　４申請資格(2) のオからキの該当の有無について、警察署に照会する場合があります。

様式第３号

団 体 概 要 書

法人名又は団体名			
代 表 者 名			
団体所在地			
設 立 時 期			
スタッフ数		会 員 数	
電 話 番 号		FAX 番号	
Ｅ－ｍａｉｌ		担当者名	

１　活 動 目 的

２　具体的な活動

３　実　　績　　官公庁又は民間において、業務委託や類似業務等の契約実績を有する場合又は公共における活動実績がある場合に記載してください。

受注業務名	
委託機関	
請負金額	
契約期間	
契約内容 又は活動内容	

受注業務名	
委託機関	
請負金額	
契約期間	
契約内容 又は活動内容	

受注業務名	
委託機関	
請負金額	
契約期間	
契約内容 又は活動内容	

※この様式では十分に説明ができない場合は、適宜枚数を増やしたり、添付資料を添付するなどしてください。

様式第４号

企　画　書

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

件名　　令和５年度盛岡市介護予防普及啓発事業「介護予防ヨガ教室」

１　高齢者による地域活動を含む社会参加活動に対する基本的な考え方

２　企画の概要（企画した内容の目的・ねらい、プログラムの特徴、工夫した手法等）

３　教室運営実施計画

４　事業を円滑に管理・運営するために必要な組織体制

５　法人もしくは団体に関する法令等の遵守について

６　個人情報の管理の仕方

７　その他（※上記１～６以外における、同事業に係る団体の特筆すべき点）

１　高齢者による地域活動を含む社会参加活動に対する基本的な考え方

２　企画の概要（企画した内容の目的・ねらい、プログラムの特徴、工夫した手法等）

３　教室の内容について（詳細）

【内容】

事業実施体制	区　分	常勤スタッフ	非常勤スタッフ	その他
	当日運営	人	人	人

運営責任者	
会計責任者	
運営担当者	

4　事業を円滑に管理・運営するために必要な組織体制

①　法人もしくは団体の意思決定過程

②　法人もしくは団体の内部統制・けん制体制が確立されているか。

5　法人もしくは団体に関する法令等の遵守について

①　法人もしくは団体の法令遵守の考え方及び従業員教育体制

②　当該業務にかかる法令遵守の考え方

６　個人情報の管理の仕方

７　その他（※上記１～６以外における、同事業に係る団体の特筆すべき点）